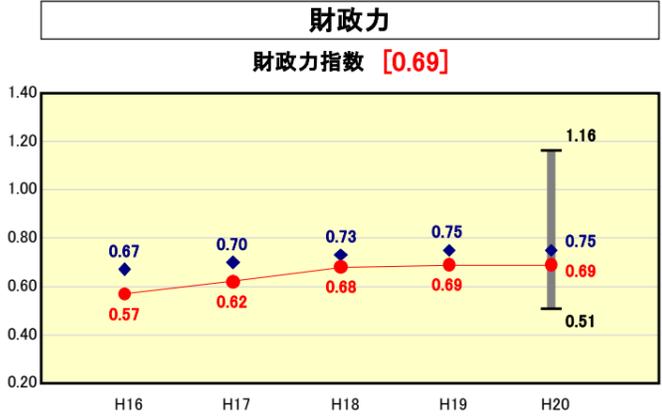


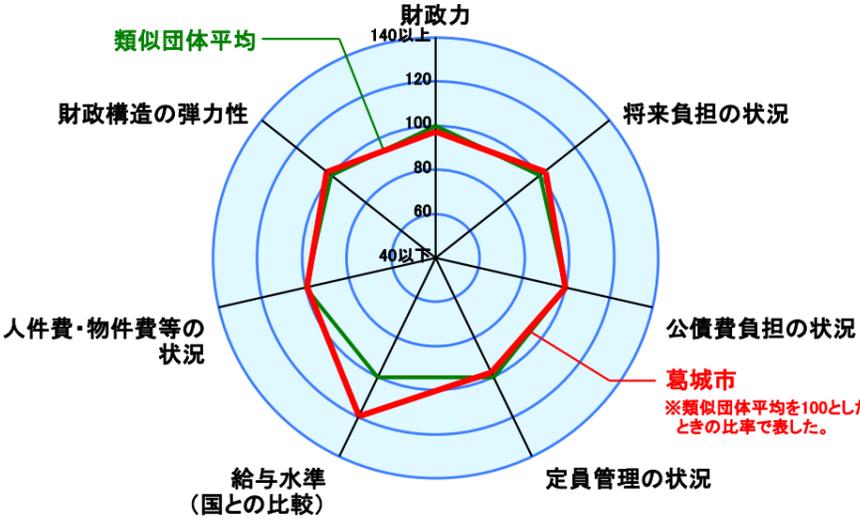
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



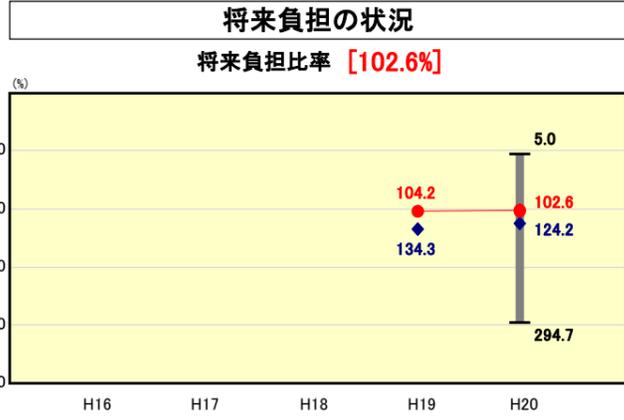
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/18  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

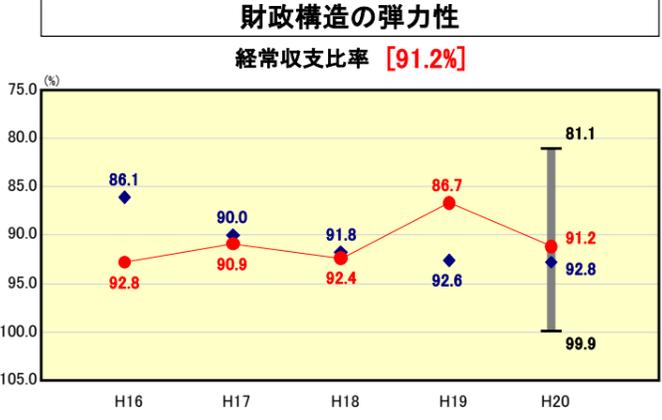
人口	35,966	人(H21.3.31現在)
面積	33.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,271,818	千円
歳入総額	12,575,708	千円
歳出総額	12,247,423	千円
実質収支	116,852	千円



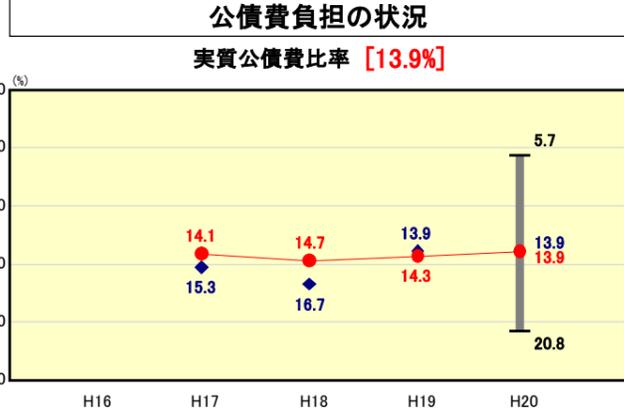
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



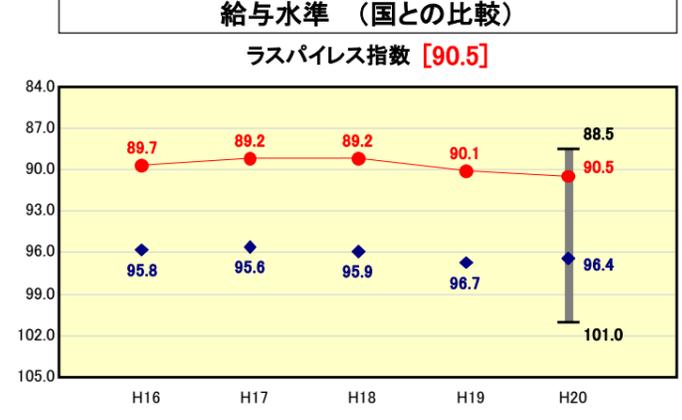
類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4



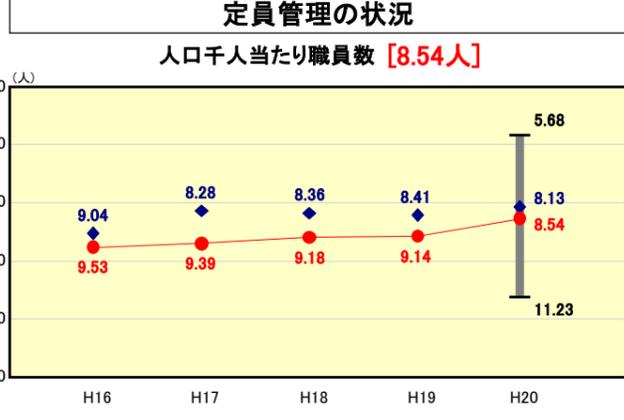
類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 9/18  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 2/18  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**<総括>**  
合併後4年目の通年決算となり、各財政指標は合併によるスケールメリットが少しずつ生じてきているなかでの数値となっている。

**<財政力指数>**  
類似団体平均を下回った指数となっており、前年度から横ばいである。今後も、合併のスケールメリットを生じさせられるよう行政改革大綱、集中改革プランに沿った行財政改革を積極的に進め、事務事業の整理合理化による削減、退職者の補充抑制等も含めた定員管理の適正化、市税の徴収強化等の取組み、観光客や企業誘致による市税収入の増加等を通じて、財政基盤の強化を図っていく。

**<経常収支比率>**  
前年度より4.5ポイント上昇しているが、これは前年度において法人市民税の一時的な増収、普通交付税の増額による一時的な要因があったためで、今年度も類似団体平均より下回っている。今後とも、退職者補充抑制による人件費の削減、平成20年度から試行導入している事務事業評価を用いた事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等により経常経費の削減に努める。

**<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>**  
前年度と比較し大きな経費削減が図れたため、類似団体平均に近づける結果となった。これは勧奨退職の増加による職員数の減少と、電算関係経費の見直しなどを行ったためである。今後とも、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入等をも進めながら、物件費の削減に努める。

**<ラスパイレス指数>**  
合併により市に昇格したにもかかわらず類似団体平均を大きく下回っており、前年同様類似団体の中でも2番目の低い水準にあるが、今後も財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

**<将来負担比率>**  
類似団体を下回っている。これは合併前からの旧両町の公債費対策の成果もあり、類似団体の中でも低い地方債現在高となっている。今後とも、合併特例債を始めとする地方債の発行が予定されるが、年次的な事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

**<実質公債費比率>**  
合併前の旧両町のいずれも、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直し等の公債費対策を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っていたが、下水道事業の進展に伴い準元利償還金の増加しており、比率の減少幅が小さくなっている。今後控えている新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

**<人口1,000人当たり職員数>**  
類似団体平均より若干高い値を示しているが、これは類似団体平均では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市においては直営で行っているため、その分職員数が多くなっている。